

## 質問書回答

2018年12月25日

「【案件名】バングラデシュ国産業人材のニーズに基づく技術教育改善プロジェクト」  
(公示日:2018年12月12日 / 公示番号:180479)について、質問の回答は以下のとおりです。

通番	当該頁項目	質問	回答
1	第1章 企画競争の手続き 12.資金協力本体事業の推薦・排除 (P.7)	準備調査および詳細計画策定調査を行った社はこれに該当し、競争に参加に参加することが認められているのでしょうか？	本案件は、技術協力プロジェクトのため、本項目には該当いたしません。
2	第3 業務の目的・内容に関する事項 【成果1に係る業務】(p.10) (2)技術教育改善のためのモデル科目を選択	(1)のワーキンググループメンバーと協議の上、 <u>教科ごとに改善を進めるモデル科目を選択する。</u> とあるが「教科」と「科目」の関係を具体的にお示しいただけますでしょうか？	「教科」ではなく、「分野」に訂正します。 同様に、p.13(2)3行目の「教科」も「分野」に訂正します。 「科目」は、該当分野の一連の授業科目を指します。
3	3頁2.(5)対象地域及び(7)プロジェクト実施体制	(7)「プロジェクト・マネージャーには、パイロット校の校長が就任する予定」とあるが、(5)で記述されているパイロット校3校ある。プロジェクト・マネージャーは1名想定するのか、又は各校長と複数を想定するのか？	プロジェクト・マネージャーは、パイロット校の校長のいずれか1名を想定しています。
4	5頁(8)技術移転の方法	当該項目の1行目に「C/Pパイロット校及び新規パイロット校…」とあるが、この「新規パイロット校」とは、3頁(5)に記載されている「ダッカ市外でパイロット校を1校選ぶ」学校を指すのか？	「新規パイロット校」とは、「ダッカ市外でパイロット校」を指します。

通番	当該頁項目	質問	回答
5	6 頁(9)現地人材の効果的・効率的な活用/ 12 頁【第 2 期】	6 頁の「地方ポリテク 1 校を対象として選定する計画であり、地方ポリテクでの活動を円滑に進めるためには、ベンガル後でのコミュニケーションが不可欠である現地人材の効果的・効率的活用が不可欠である。」とあるが、この現地人材の活用(現地雇上)は、第 2 期:2022 年 4 月以降を想定しているとの理解で問題ないか？	基本的には、第 2 期を想定。ただし、第 1 期からの活用が望ましいと考える場合は、ご提案ください。
6	7 頁(14)国内会議・国際会議	国内会議の出席、資料・議事録作成等、国内業務の目安となる M/M はあるか？	0.5M/M 程度を想定しています。
7	8 頁(1)2)モニタリングシート	「モニタリングの結果については、…」とあるが、これは、「モニタリングシート」の提出を指すか？	モニタリングシートを指します。
8	8 頁(3)国別研修	「本邦研修の受け入れ機関の特定・調整(国立高等専門学校機構、高等専門学校、講師等の提案及び打診・手配)を行う」とあるが、括弧内に記載されている機関以外での特定・調整は可能か？	示している機関以外でも可能です。ただし、その場合は、その機関の方が望ましいと考える理由をご説明下さい。
9	8 頁(4)ドナー会合への参加と報告	ドナー会合や作業部会への出席(四半期 1 - 2 回程度)を想定し、評価対象者の渡航回数を提案して良いか？	評価対象者の渡航回数にドナー会合や作業部会への出席も含めてご提案下さい。
10	11 頁【成果 4】(1)	パイロット校の就職支援室に対し、「日本の専門高校の年間の就職支援計画等を参照」とあるが、パイロット校が工科短期大学であることを踏まえ、「日本の専門高校」以外の訓練機関を参照にすることは問題ないか？	日本の専門高校以外の訓練機関を参照することでも問題ありません。
11	11 頁【成果 4】(2)	3 行目「また、教員が受け入れ企業の評価を次の授	該当の箇所は、「インターンシップ受け入れ先

通番	当該頁項目	質問	回答
		業や実習に生かせるよう支援する」とあるが、これは、「受け入れ企業がパイロット校に対し評価した内容」を意味するか？	企業が受け入れた学生に対して評価した内容」を指します。
12	11 頁【成果 4】(3)	6 行目「モニタリングについてもTTTC教員の参加を促し、TTTCの能力向上に寄与する…」とあるが、ここで期待される「TTTCの能力向上」は、「TTTC教員のモニタリング実施能力の向上」を指しているか？	「TTTCの能力向上」は、「TTTC教員がパイロット校における技術教育改善の進捗をモニタリングする能力や研修実施管理能力」の向上を指します。
13	11 頁【成果 4】	パイロット校と産業界の連携において、民間人と連携、活用して活動する場合、謝金や交通費等を見積もりに計上するべきか？	謝金や交通費が必要と考える場合は、見積もりに計上下さい。
14	前半 3 ページ、7.プロポーザル等の提出、(6)見積書	2)のa)に旅費(航空賃)は別見積りとありますが、次ページの枠内に旅費(航空券)を本見積りに入れるとの記載があります。いずれの情報を参照すればよろしいでしょうか。	2)のa)に記載ある通り、本案件の旅費(航空賃)は別見積りになります。
15	後半 9 ページ、12 ページ、13 ページ、14 ページ	業務計画書につきまして、全期間、第二期ともに、和文、英文での提出となっております。業務計画書は和文と理解しておりましたが、本プロジェクトでは、英文も必要でしょうか。	本プロジェクトでは、業務実施計画については、和文のみ作成ください。
16	後半 9 ページ、【全成果に共通する活動】、(2)業務計画書(案)及びワークプラン(案)の協議・合意	3 行目に、「全体ワークプラン」という言葉がありますが、ここで作成するのは第一期のワークプランのみと理解しています。この「全体ワークプラン」が、「業務計画書(英文)」なのでしょうか。	「全体ワークプラン」ではなく、「業務計画書(全期間、和文)」に訂正します。
17	後半 10 ページ、【成果 2 に係る業務】(1)パイロット校における技術教育改善に関するガイドライン作成および指	プロジェクト開始後 3~6 か月以内に作成するのは、アクションプランという理解でよろしいでしょうか。	ご理解の通りです。

通番	当該頁項目	質問	回答
	導方法の改善支援		
18	後半7ページ、(15)特にプロポーザルでの提案を求める事項、1)	パイロット校での「実習」という言葉がありますが、ここでいう「実習」とは座学に対しての「実習」という特定の意味か、あるいはパイロット校での実際の学習全般を指す一般的な意味を指す言葉か、いずれの理解が正しいでしょうか。	ここでいう「実習」とは座学に対しての「実習」を指しています。
19	前半9ページ、1.プロポーザルに記載されるべき事項、(2)業務の実施方針等、4)要員計画	バングラデシュへの渡航一回あたりの滞在日数は14日間までとすべきでしょうか。3週間まで滞在可能という情報もありますので、最長滞在可能日数をご教示ください。	具体的な最長滞在可能日数は定めておりません。 すべての業務渡航は、現行のバングラデシュ国安全対策措置に則り、案件実施に係る用務の緊要度が高く、必要な安全対策措置を講じることができるとJICAが承認したものに限り、その実施を認めております。ついては、この条件を踏まえたとご提案をお願いします。 なお、JICAが渡航期間等の調整が必要と判断した場合は、渡航規模の調整を依頼することとなります。
20	前半5ページ、(1)評価対象業務従事者について、2)評価対象とする業務従事者の予定人月数  後半15ページ、2.業務量目途と業務従事者の構成(1)業務量の目途	第1期と第2期の人月数の目途が記載されておりますが、どの程度であれば配分の変更が認められますでしょうか。	業務量目途として、お示ししていますので、必要と考えられる人月数、配分の変更等については、理由とともにプロポーザルにてご提案下さい。

以上